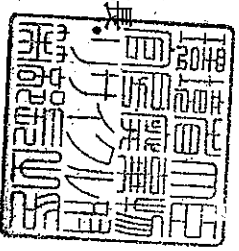


環境省 090430001 号
平成 21 年 4 月 30 日

各都道府県知事・各政令市市長 殿

環境省大臣官房
廃棄物・リサイクル対策部長



廃棄物処理における新型インフルエンザ対策のための体制整備等について

廃棄物行政の推進につきましては、かねてから御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

今般、メキシコ等における豚インフルエンザの発生に伴い、WHO（世界保健機関）において、新型インフルエンザに対する警戒レベルをフェーズ3からフェーズ4へ、さらに本日フェーズ5に引き上げることが正式に発表されました。こうした事態を受け、政府は、本年4月28日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、新型インフルエンザの発生は国家の危機管理上重大な課題であるとの認識の下、新型インフルエンザへの対策を更に強化し、総力を挙げて取り組んでいるところであります。

廃棄物処理事業は、国民の生活を維持するために不可欠なサービスの一つであり、我が国において、新型インフルエンザが流行した場合にあっては、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うとともに、その事業を継続することが求められます。

このような状況を踏まえ、市町村や産業廃棄物処理業者等の廃棄物処理事業者は、本年3月31日付け環境省第090331008号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知にて通知した「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に基づき、各事業者において体制の整備や感染防止策等を検討し、事前の準備を進めるとともに、国内での新型インフルエンザ発生時には速やかに事業継続のための対策を実施する必要があります（別紙参照）。

貴都道府県・政令市におかれましては、貴管轄下の市町村や産業廃棄物処理業者等に対し、本趣旨を改めて周知するとともに、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理が行われるため、必要な措置の実施に努めるようお願いいたします。

また、本ガイドラインは環境省ホームページ（http://www.env.go.jp/recycle/misc/new_fluindex.html）に掲載していますので、周知の際に御活用下さい。

環廃産発第 090430001 号
平成 21 年 4 月 30 日

社団法人 日本医師会
会長 唐澤 祥人 殿

環境省廃棄物・リサイクル対策部
適正処理・不法投棄対策室



廃棄物処理における新型インフルエンザ対策のための体制整備等について

廃棄物行政の推進につきましては、かねてから御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

今般、メキシコ等における豚インフルエンザの発生に伴い、WHO（世界保健機関）において、新型インフルエンザに対する警戒レベルをフェーズ3からフェーズ4へ、さらに本日フェーズ5に引き上げることが正式に発表されました。こうした事態を受け、政府は、本年 4 月 28 日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、新型インフルエンザの発生は国家の危機管理上重大な課題であるとの認識の下、新型インフルエンザへの対策を更に強化し、総力を挙げて取り組んでいるところであります。

廃棄物処理事業は、国民の生活を維持するために不可欠なサービスの一つであり、我が国において、新型インフルエンザが流行した場合にあっては、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うとともに、その事業を継続することが求められます。

このような状況を踏まえ、本年 3 月 31 日付け環廃産発第 090331008 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室長通知にてお知らせした「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に基づき、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理が行われるよう、引き続き貴会会員への周知等に努めていただきますようお願いいたします。

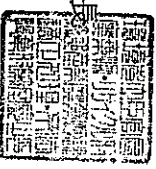
また、本ガイドラインは環境省ホームページ（<http://www.env.go.jp/reycle/misc/new-flu/index.html>）に掲載していますので、周知の際に御活用下さい。

環廃産発第 090430001 号

平成 21 年 4 月 30 日

社団法人 全国産業廃棄物連合会
会 長 國中 賢吉 殿

環境省廃棄物・リサイクル対策部
適正処理・不法投棄対策室 長



廃棄物処理における新型インフルエンザ対策のための体制整備等について

廃棄物行政の推進につきましては、かねてから御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。今般、メキシコ等における豚インフルエンザの発生に伴い、WHO（世界保健機関）において、新型インフルエンザに対する警戒レベルをフェーズ3からフェーズ4へ、さらに本日フェーズ5に引き上げることが正式に発表されました。こうした事態を受け、政府は、本年 4 月 28 日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、新型インフルエンザの発生は国家の危機管理上重大な課題であるとの認識の下、新型インフルエンザへの対策を更に強化し、総力を挙げて取り組んでいるところであります。

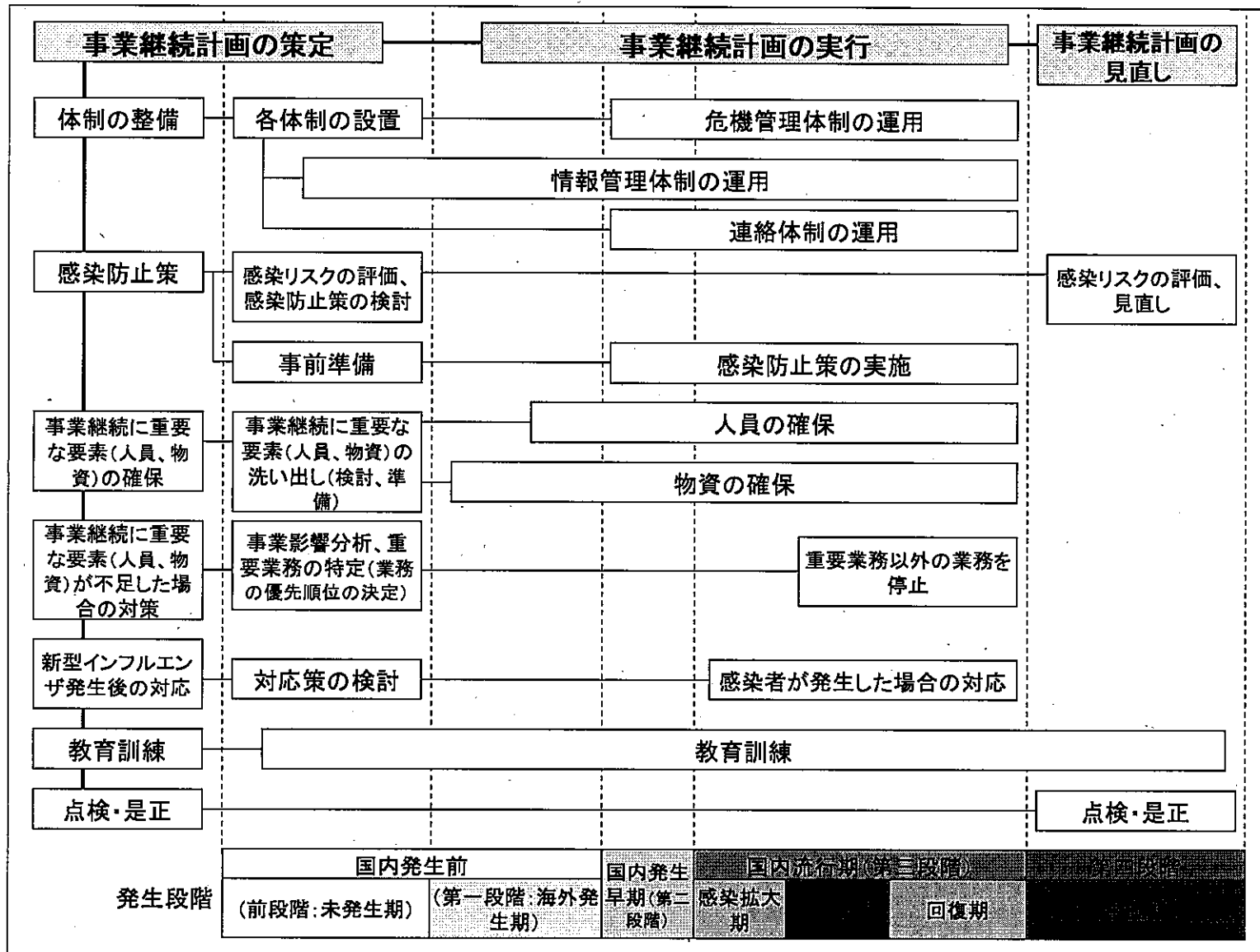
廃棄物処理事業は、国民の生活を維持するために不可欠なサービスの一つであり、我が国において、新型インフルエンザが流行した場合にあっても、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うとともに、その事業を継続することが求められます。

このような状況を踏まえ、市町村や産業廃棄物処理業者等の廃棄物処理事業者は、本年 3 月 31 日付け環廃産発第 090331008 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室長通知にて通知した「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に基づき、各事業者において体制の整備や感染防止策等を検討し、事前の準備を進めるとともに、国内での新型インフルエンザ発生時には速やかに事業継続のための対策を実施する必要があります（別紙参照）。

貴連合会におかれましては、本ガイドラインに基づき、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理が行われるよう、貴連合会会員への周知や事前の対策検討など必要な措置の実施に改めて御協力いただきますようお願いいたします。

また、本ガイドラインは環境省ホームページ（<http://www.env.go.jp/recycle/misc/new-flu/index.html>）に掲載していますので、周知の際に御活用下さい。

事業継続計画の体系（例）（廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン P.15 より抜粋）



基本的対処方針

政府は、新型インフルエンザの発生は、国家の危機管理上重大な課題であるとの認識の下、これまでのメキシコ等において発生した豚インフルエンザへの対策を更に強化、総力を挙げて取り組むこととし、次の措置を講ずることを決定した。

一. 国際的な連携を密にし、諸外国における罹患の状況、WHOや諸外国の対応状況、新型インフルエンザウイルスの特徴等に関する情報収集に最大限の努力を払い、国民に迅速かつ的確な情報提供を行うとともに、問い合わせに対し、厚生労働省・外務省や自治体等の相談窓口において適切に対応する。

二. 在外邦人に対し支援を行うこと及びウイルスの国内侵入をできる限り防止することを目的として、以下の水際対策を実施する。

(一) メキシコへの渡航延期を勧告する感染症危険情報の発出

(二) メキシコ等の在外邦人に対する情報提供、タミフルが医療機関から払底した場合の在外邦人への提供

等支援の強化

(三) メキシコからの邦人の帰国を支援するための諸対策の推進

(四) 検疫・入国審査の強化、空港における広報活動の強化

(五) メキシコからの入国者に関する査証審査の厳格化

(六) 発生国から入国した感染者や感染したおそれのある者に対する隔離・停留及び空港等における警備強化

三. ウイルス株を早急に入手し、パンデミックワクチンの製造に取り組む。

四. 新型インフルエンザ患者の国内での発生に備え、引き続き、以下の対策を実施する。

(一) 保健・医療分野を始めとする全ての関係者に対する的確な情報提供

(二) 発熱相談センターと発熱外来の設置の準備

(三) 国内サーベイランスの強化

(四) 電気・ガス・水道、食料品・生活必需品等の事業者に対する供給体制の確認や注意喚起

WHOのフェーズに対応した 日本のとるべき主な対策について

※ WHOのフェーズは、感染が1カ国から2カ国以上に広がることで4から5に引き上げられるが、現時点で国内に患者が発生しているという状況ではなく、基本的にはこれまでどおり、必要な対策を着実に実施していく。

	フェーズ3	フェーズ4	フェーズ5
WHOの定義	新しい亜型のインフルエンザウイルスによる散発的または限られた集団に感染しているが、コミュニティレベルでの継続的なヒト-ヒト感染は発生していない。	コミュニティレベルでの発生を継続させる力がある新しい亜型のインフルエンザウイルスがヒト-ヒト感染していることが確認された。	WHOの1つの地域に属する2カ国以上で、そのインフルエンザウイルスによってコミュニティレベルの感染が継続している。
政府の体制	・関係省庁対策会議	・関係閣僚会議(必要に応じて) ・新型インフルエンザ対策本部	
医療体制	・患者の入院は任意 ・通常の診療体制	・感染症法に基づく入院勧告 ・発熱外来、発熱相談センターの設置	
検疫体制	・患者等に関しては任意の入院	検疫法に基づく隔離・停留	
ワクチン	・プレパンデミックワクチンの備蓄	パンデミックワクチンの製造開始	
国内感染拡大防止	・一般的な感染防止対策	・学校等の臨時休業、集会・外出の自粛要請、 個人防護の徹底 ・不要不急の業務縮小	